

新型コロナウイルスの感染拡大による 中小企業への影響について

- Q 1 新型コロナウイルスによる影響を受けていますか？
- Q 2 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、どのような対応を取られていますか？
- Q 3 今期（4～6月）の売上は例年と比較してどの程度変化しましたか？
- Q 4 資金繰り支援制度や資金繰り以外の政府による支援策を受けましたか？
- Q 5 現預金の保有程度と2020年中の資金繰りは？

【調査要領】

調査要領 調査先数368社 回答数324(回答率88%)
調査時点 2020年6月1日～2020年6月10日
調査地域 当金庫本支店所在地
調査方法 調査表の郵送による調査、営業店店頭等での調査

業種別内訳	調査数 回答数 回答率 (%)			企業規模(従業員数)別内訳			地区別内訳		
	調査数	回答数	回答率 (%)	回答数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)		
製造業	38	36	94.7	1～4人	96	29.6	市部	162	50.0
卸売業	29	28	96.6	5～9人	57	17.6	郡部	162	50.0
小売業	127	111	87.4	10～29人	99	30.6		324	100.0
建設業・不動産業	99	88	88.9	30～49人	34	10.5			
サービス業	46	35	76.1	50人以上	38	11.7			
運輸業	29	26	76.1	合計	324	100.0			
合計	368	324	88.0						

豊かな十勝の未来のために



帯広信用金庫

Q1 新型コロナウイルスによる影響を受けていますか？

影響を受けている事業者の割合は74%と全国や道内を下回った。半数以上が「営業活動の自粛」、「国内消費の不振」を、4割強が「展示会、イベント、商談会等の中止・延期」を、それぞれ挙げた。

十勝の中小企業・小規模事業者を対象に、新型コロナウイルスによる影響を受けているか、最大3つまでの複数回答で尋ねた。「特に影響はなし」との回答が、運輸業（54%）、建設業・不動産業（43%）、製造業（28%）を中心に全体で26%。残る74%がサービス業（89%）、小売業（88%）、卸売業（86%）を中心に何某かの影響を受けていることがわかった。影響を受けている割合を全国（84%）、道内（81%）と比べると、十勝は比較的小さかった。

受けている影響のうち十勝で最も多かったのは「営業活動の自粛」（43%）で、これに「国内消費の不振」（37%）や「展示会、イベント、商談会等の中止・延期」（31%）などが続いた。一方、「取引先の閉鎖等の混乱」（10%）、「サプライチェーン寸断等により原材料等の調達が困難」（6%）、「店舗や工場等の閉鎖」（5%）、「インバウンド需要の低下」（4%）は、それぞれ1割以下にとどまった。これに対し、全国、道内で最も多かったのは「国内消費の不振」（それぞれ45%、42%）で、これに僅差で「営業活動の自粛」（同44%、41%）が続いた。「展示会、イベント、商談会等の中止・延期」（同23%、26%）は十勝を下回り、「インバウンド需要の低下」（同6%、9%）は十勝を大きく上回った。

問1 貴社の事業活動は、新型コロナウイルスによる影響を受けていますか。次の1～9の中から最大3つまで選んでお答えください。特に影響がなかった方は、0とお答えください。

（複数回答：単位：%）

	総合	製造業	卸売業	小売業	建設業・ 不動産業	サービス業	運輸業	全国	北海道
1 営業活動の自粛	43	33	68	43	42	43	27	44	41
2 展示会、イベント、商談会等の中止・延期	31	25	46	41	22	31	4	23	26
3 国内消費の不振	37	53	39	46	15	54	31	45	42
4 インバウンド需要の低下	4	3	7	3	1	9	8	6	9
5 サプライチェーン寸断等により原材料等の調達が困難	6	11	4	5	8	6	0	8	6
6 出社困難者の発生	1	3	4	1	1	0	0	3	2
7 店舗や工場等の閉鎖	5	0	0	8	5	6	0	7	4
8 取引先の閉鎖等の混乱	10	14	18	8	11	11	0	15	12
9 その他	4	3	11	4	1	9	4	4	4
0 特に影響はなし	26	28	14	12	43	11	54	16	19

Q2 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、どのような対応を取られていますか？

35%が「生産量・営業時間の縮小」を挙げ、特に小売業、卸売業、サービス業で多くみられ、全国、道内を大きく上回った。

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、どのような対応を取っているか、最大3つまでの複数回答で尋ねた。最も多かったのは「生産量・営業時間の縮小」(35%)で、全国(25%)、道内(23%)を大きく上回った。業種別にみると、小売業(43%)、卸売業(42%)、サービス業(40%)が4割を超えた。これに「パートなど非正規社員の勤務時間削減」(11%)が続いたが、全国(17%)、道内(16%)を下回った。業種別にみると、サービス業(37%)が突出していた。これらに、「事業の抜本的な見直し」(10%)、「取引条件の見直し」(7%)、「給与やボーナス、手当の削減」(同)が続いた。

これに対し、「社員の削減(非正規職員を含む)」(2%)は小売業やサービス業等で、「休廃業の検討」(1%)は小売業で、それぞれごく一部にみられた。なお、「特に対応を行っていない」(46%)との回答は半数弱に上ったが、運輸業(62%)、建設業・不動産業(52%)、製造業(50%)が5割以上に上った一方、影響が広がっているサービス業(34%)、卸売業(38%)、小売業(41%)では比較的小さい割合にとどまった。

問2 新型コロナウイルス感染拡大を受けて、貴社ではどのような対応をとられていますか。次の1～9の中から最大3つまで選んでお答えください。特に対応を行っていない方は、0とお答えください。

(複数回答:単位:%)

		総合	製造業	卸売業	小売業	建設業・ 不動産業	サービス業	運輸業	全国	北海道
1	生産量・営業時間の縮小	35	28	42	43	30	40	19	25	23
2	生産量・営業時間の拡大	1	3	0	1	0	3	0	2	1
3	取引条件の見直し	7	6	0	10	9	9	0	7	6
4	事業の抜本的な見直し	10	6	15	14	5	14	8	8	5
5	社員の削減(非正規職員を含む)	2	0	0	4	1	3	0	2	1
6	パートなど非正規社員の勤務時間削減	11	11	15	10	0	37	19	17	16
7	給与やボーナス、手当の削減	7	8	0	4	9	17	8	10	7
8	休廃業の検討	1	0	0	4	0	0	0	2	1
9	その他	7	0	12	4	11	9	12	5	5
0	特に対応を行っていない	46	50	38	41	52	34	62	35	45

Q3 今期（4～6月）の売上は例年と比較してどの程度変化しましたか？

サービス業、小売業を中心に49%が10%以上の減少となり、46%の「ほぼ変化なし（10%未満の増減）」を上回ったが、全国、道内は下回った。

今期（4～6月）の売上は例年と比較してどの程度変化したか尋ねた。減少に見舞われたのは、「10%以上30%未満の減少」（25%）、「30%以上50%未満の減少」（10%）、「50%以上70%未満の減少」（8%）、「70%以上90%未満の減少」（5%）、「90%以上の減少」（1%）の順に多く、サービス業や小売業の減少が目立った。これらは合わせて49%と、「ほぼ変化なし（10%未満の増減）」（46%）を上回ったものの、全国（59%）、道内（53%）は下回った。他方、「10%以上30%未満の増加」（4%）は製造業、卸売業、小売業等に散見され、「30%以上の増加」も小売業等にわずかながらみられた。

問3 貴社における今期（4～6月）の売上は、仮に新型コロナウイルスの影響がなかった場合（例年の4～6月）と比較して、どの程度変化しましたか。次の1～8の中からお答えください。

（単位：％）

		総合	製造業	卸売業	小売業	建設業・ 不動産業	サービス業	運輸業	全国	北海道
1	90%以上の減少	1	0	0	1	0	3	0	2	1
2	70%以上90%未満の減少	5	6	0	6	5	6	0	5	6
3	50%以上70%未満の減少	8	0	11	14	3	9	11	9	8
4	30%以上50%未満の減少	10	6	14	10	7	18	8	14	11
5	10%以上30%未満の減少	25	31	21	30	23	29	8	29	27
6	ほぼ変化なし（10%未満の増減）	46	48	47	34	59	35	73	35	42
7	10%以上30%未満の増加	4	9	7	4	2	0	0	5	4
8	30%以上の増加	1	0	0	1	1	0	0	1	1

Q 4 資金繰り支援制度や資金繰り以外の政府による支援策（補助金、休業補償等）を受けましたか？

資金繰りや補助金等の支援策それぞれについて「すでに利用した」か「申請中である」割合は30%、26%。「今後利用する可能性がある」も合わせると、ともに3社に2社となったが、いずれも全国、道内を下回った。

危機関連保証や制度融資など新型コロナ対応の資金繰り支援制度を利用したり、資金繰り以外の政府による支援策（補助金、休業補償、減税、納税猶予など）を受けたりしたか尋ねた。

資金繰り支援制度については、「すでに利用した」（16%）、「申請中である」（14%）が合わせて30%となり、「今後利用する可能性がある」（35%）も合わせると、全体の65%に上ったが、全国（74%）、道内（70%）を下回った。また、「今後も利用するつもりはない」（35%）とする回答は、新型コロナについて「特に影響はなし」（26%）とした割合を上回っており、小売業などでは影響を受けたからといって必ずしも支援制度を利用しようとしていないことがわかった。なお、「申請したが、利用できなかった」（0%）は皆無だった。

資金繰り以外の政府による支援策については、「すでに利用した」（13%）、「申請中である」（13%）が合わせて26%となり、資金繰り支援制度に比べ出足がやや遅れている。もっともその分「今後、利用する可能性がある」（41%）が多く、これを加えると、全体の67%に上ったが、資金繰り支援制度同様、全国（76%）、道内（69%）を下回った。「今後も利用するつもりはない」（32%）は比較的少なかった一方で、「申請したが、利用できなかった」（1%）がごく一部にみられた。

問4 貴社では、危機関連保証や制度融資など、新型コロナ対応の資金繰り支援制度を利用しましたか。1～5の中からお答えください。また、資金繰り以外の政府による支援策（補助金、休業補償、減税、納税猶予など）を受けましたか。6～0の中からお答えください。

新型コロナ対応の資金繰り支援制度

(単位: %)

	総合	製造業	卸売業	小売業	建設業・ 不動産業	サービス業	運輸業	全国	北海道
1 すでに利用した	16	14	11	18	12	20	24	22	18
2 申請中である	14	23	22	9	18	8	8	15	12
3 今後、利用する可能性がある	35	37	37	35	35	46	16	37	40
4 今後も利用するつもりはない	35	26	30	38	35	26	52	25	29
5 申請したが、利用できなかった	0	0	0	0	0	0	0	1	1

政府による支援策

(単位: %)

	総合	製造業	卸売業	小売業	建設業・ 不動産業	サービス業	運輸業	全国	北海道
6 すでに利用した	13	6	15	16	8	14	17	11	9
7 申請中である	13	19	18	11	13	14	4	18	15
8 今後、利用する可能性がある	41	59	37	38	43	49	25	47	45
9 今後も利用するつもりはない	32	16	30	34	36	23	50	23	30
0 申請したが、利用できなかった	1	0	0	1	0	0	4	1	1

Q5 現預金の保有程度と2020年中の資金繰りは？

現預金が最も少ない時期の保有程度は「売上げの3か月分以上」が35%、「売上げの1か月分未満」が22%で、「把握していない」も6%あった。新型コロナに見舞われた2020年中の資金繰りについては50%が「不安がある」と回答した。

新型コロナの影響が出る以前、災害や急な不況の対策として現預金が最も少ない時期でどの程度保有していたか、また、2020年中の資金繰りについてどう考えているか尋ねた。

現預金の保有程度については、「売上げの3か月分以上」(35%)が全国(25%)、道内(28%)を凌駕。「売上げの1~3か月分」(37%)と合わせると72%となり、これも全国(67%)、道内(同)を上回った。「売上げの3か月分以上」を保有している割合が最も大きい業種は運輸業(48%)で、「売上げの1~3か月分」と合わせた割合は建設業・不動産業とともに8割に達した。一方、「売上げの1か月分未満」が合わせて22%あり、小売業(32%)とサービス業(27%)、製造業(23%)に比較的多かった。「把握していない」(6%)も少なからずみられた。

2020年中の資金繰りについては、「不安はない」(20%)・「あまり不安はない」(30%)と「やや不安がある」(37%)・「かなり不安がある」(13%)が計50%と拮抗した。もっとも、業種別にはバラツキがあり、「不安はない」と「あまり不安はない」は卸売業(67%)が突出して多く、一方で「やや不安がある」と「かなり不安がある」はサービス業(65%)が最も多く、これに小売業(56%)が続いた。

問5 災害や急な不況の対策として、常時、手元の流動性資金の確保をしていると思いますが、貴社では、新型コロナウイルスの影響が出る以前、現預金をどの程度保有していましたか。現預金の保有が最も少ない時期(売掛金の回収直前など)を想定したうえで、1~6の中からお答えください。また、貴社では2020年中の資金繰りについて、どうお考えですか。7~0の中からお答えください。

現預金の保有程度

(単位:%)

		総合	製造業	卸売業	小売業	建設業・ 不動産業	サービス業	運輸業	全国	北海道
1	売上げの3か月分以上	35	34	34	25	41	40	48	25	28
2	売上げの1~3か月分	37	40	38	37	39	30	32	42	39
3	売上げの2週間分~1か月分	13	17	12	19	4	15	8	16	18
4	売上げの2週間分未満	4	0	0	6	1	9	8	6	5
5	ほとんど保有していない	5	6	4	7	6	3	0	7	5
6	把握していない	6	3	12	6	9	3	4	4	5

2020年中の資金繰り

(単位:%)

		総合	製造業	卸売業	小売業	建設業・ 不動産業	サービス業	運輸業	全国	北海道
7	不安はない	20	17	37	22	17	14	12	12	17
8	あまり不安はない	30	39	30	22	35	21	42	26	31
9	やや不安がある	37	36	18	42	39	44	31	47	40
0	かなり不安がある	13	8	15	14	9	21	15	15	12